

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2016年1月)

発表日: 2016年3月4日(金)

～所定内給与が弱く、物足りない結果～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		現金給与総額				実質賃金	常用雇用者数			総労働時間
		前年比	所定内 前年比	所定外 前年比	特別 前年比		前年比	一般 前年比	パート 前年比	
2015年	1月	0.6	0.2	2.1	7.6	▲ 2.3	2.0	1.1	3.9	0.0
	2月	0.1	0.0	0.5	5.7	▲ 2.3	2.1	0.8	4.9	▲ 0.2
	3月	0.0	0.2	▲ 1.8	0.5	▲ 2.7	1.9	0.6	4.6	1.5
	4月	0.7	0.4	▲ 1.7	10.9	▲ 0.1	2.0	1.3	3.8	1.2
	5月	0.7	0.2	▲ 1.4	25.2	0.0	2.0	1.4	3.5	▲ 2.7
	6月	▲ 2.5	0.4	▲ 0.2	▲ 6.7	▲ 3.0	2.1	1.1	4.4	▲ 0.1
	7月	0.9	0.4	0.7	1.7	0.5	2.0	0.9	4.7	▲ 0.3
	8月	0.4	0.2	1.6	1.9	0.1	2.0	0.9	4.7	0.3
	9月	0.4	0.1	1.3	12.6	0.3	2.0	1.3	3.9	▲ 0.9
	10月	0.7	0.3	1.8	18.2	0.4	2.2	1.3	4.5	▲ 2.7
	11月	0.0	0.3	1.2	▲ 3.0	▲ 0.4	2.1	1.1	4.5	▲ 0.1
	12月	0.0	0.4	1.3	▲ 0.4	▲ 0.2	2.3	1.4	4.4	▲ 0.2
2016年	1月	0.4	0.1	▲ 1.3	7.1	0.4	2.1	2.1	2.0	▲ 0.8

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定内給与が弱く、物足りない結果

厚生労働省から発表された1月毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.4%となった。11月、12月と前年比横ばいが続いていたが、3ヶ月ぶりに前年比プラスとなった。ただ、特別給与による押し上げが大きく、所定内給与、所定外給与が弱めだったことを踏まえると、物足りない結果だったと評価される。

内訳をみると、特別給与が前年比+7.1%と増加し、現金給与総額を押し上げた。なお、夏のボーナスは6、7月に分散して支給されるが、冬のボーナスは大半が12月に支給される。1月の特別給与は良好な結果だったが一時的な振れに過ぎず、冬のボーナスが期待外れに終わった可能性が高いとの見方は変更していない。所定内給与は同+0.1%と増加が続いた。ただ、確報値で下方修正されやすいクセがある点を考慮すると、心許ない結果である。所定内給与は増加基調を維持しているとみているが、そのペースは依然緩慢なものに留まっているようだ。所定外給与は同▲1.3%と7ヶ月ぶりに減少に転じた。連動性の高い鉱工業生産の前年比は悪化傾向にあり、生産の低迷が所定外給与に影を落としているようだ。

また、物価の影響を考慮した実質賃金は、前年比+0.4%と3ヶ月ぶりに増加した。消費者物価(持家の帰属家賃除く総合)の上昇率は前年比横ばいまで鈍化しており、名目賃金の伸び率が上回った。

○雇用環境は良好

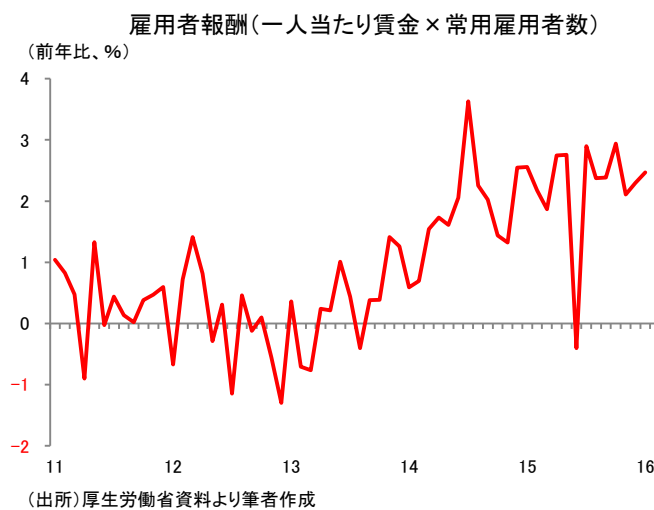
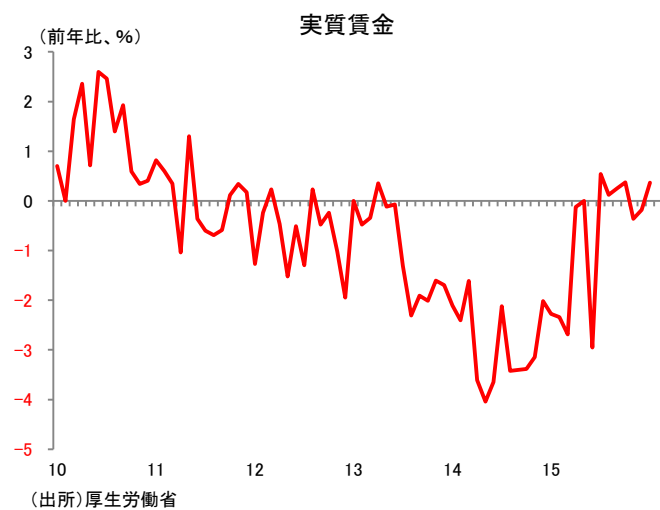
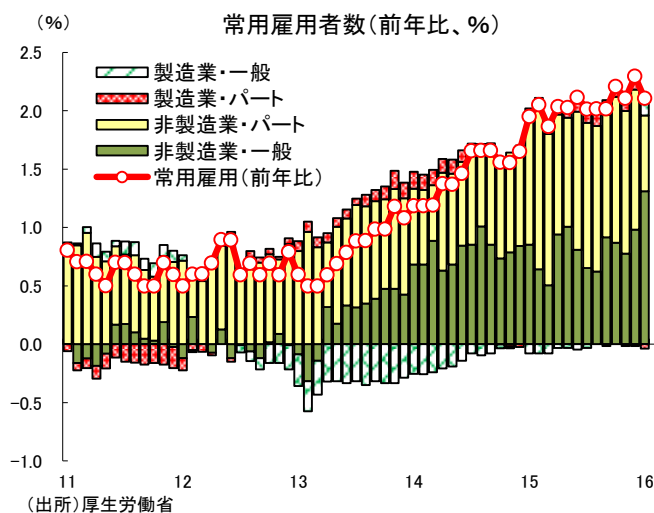
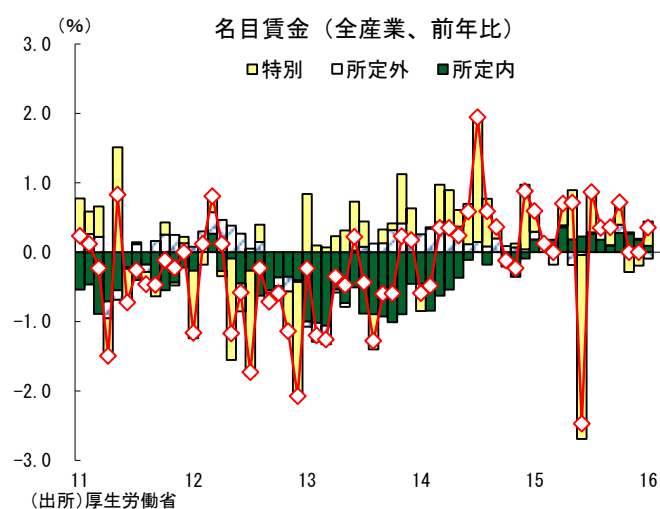
常用雇用者数は前年比+2.1%(一般:同+2.1%、パート:同+2.0%)と増加が続き、雇用環境は良好であることが示された。業種別に一般労働者をみると、製造業は同+0.9%、非製造業は同+2.4%とともに増加した。1月はパート比率の前年差がマイナスに転じたが、確報時にパート比率は上方修正されやすいクセがあり、これを踏まえればパート比率の上昇傾向は続いているとみるのが自然だろう。相対的に賃金の低いパートの比率上昇が、一人当たり賃金を下押しする状況に変化はないとみている。

雇用者報酬(一人当たり賃金×常用雇用者数)は前年比+2.5%と増加が続いた。雇用者報酬は、特別給与が大幅減少した2015年6月こそ前年比マイナスを記録したものの、2013年9月以降増加基調を継続して

いる。賃金の増加は緩やかなペースに留まっているものの、雇用が大幅に改善することで、マクロでみた家計所得は着実に改善している。

○先行きの賃金増加傾向を維持も、そのペースは緩やかなものに

1月の結果は物足りなかったものの、先行きの所定内給与が緩やかな増加基調を辿ることは可能だろう。雇用環境をみると、失業率の水準は依然低く労働需給の引き締まりが示されている。企業の人手不足感は強まっており、雇用に先行する新規求人数が着実に改善していることを踏まえると労働需給の逼迫は今後も続くだろう。また、伸び率こそ鈍化するとみられるものの、2016年もベアの実施が見込まれる。こうした労働需給の逼迫やベアの実施などを背景に、賃金の大部分を占める所定内給与は緩やかな増加基調を維持すると予想している。所定外給与については、連動性のある鉱工業生産は1-3月期も減産が見込まれるなど、当面は賃金の下押しとなる可能性がある。もっとも、先行きは内外需ともに緩やかな持ち直しが見込まれ、生産の回復にあわせて所定外給与も緩やかに改善に向かうとみている。特別給与については、高水準の企業収益や算定の基準となる所定内給与の増加が続くことが下支えとなるだろう。ただし、前述したように所定内給与の増加は緩やかなものに留まるとみられるほか、企業収益は円安効果が剥落することなどを背景に伸び率の鈍化が見込まれ、特別給与を取り巻く環境は厳しさを増そう。総じてみれば、名目賃金は増加傾向を維持するとみられるものの、そのペースは緩やかなものに留まると予想している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。